

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月26日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー  
 コード番号 5287

上場取引所 大証2部  
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤剛次  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)  
 決算取締役会開催日 平成15年11月26日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	893	(9.3)	159	( )	158	( )
14年9月中間期	984	(17.2)	210	( )	152	( )
15年3月期	2,425	(14.2)	237	( )	142	( )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	275	( )	80	66
14年9月中間期	51	( )	14	67
15年3月期	69	( )	20	03

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 3,409,600株 14年9月中間期 3,489,800株 15年3月期 3,489,700株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			30	00

(注) 平成15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4,996	3,332	66.7	989	24
14年9月中間期	5,528	3,783	68.4	1,096	54
15年3月期	5,592	3,765	67.3	1,091	22

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 3,368,600株 14年9月中間期 3,450,800株 15年3月期 3,450,600株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 199,400株 14年9月中間期 117,200株 15年3月期 117,400株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	通 期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,500	20	140	15.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 06銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

## 9. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資産の部</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>		<b>2,035,844</b>	36.8	<b>1,708,905</b>	34.2	<b>2,154,779</b>	38.5
	現金及び預金	582,053		306,150		471,127	
	受取手形	361,726		352,534		634,280	
	売掛金	314,316		284,181		335,641	
	棚卸資産	658,152		679,682		546,429	
	その他	121,096		100,755		175,500	
	貸倒引当金	1,500		14,400		8,200	
<b>固定資産</b>		<b>3,492,352</b>	63.2	<b>3,287,727</b>	65.8	<b>3,437,925</b>	61.5
<b>有形固定資産</b>		<b>2,908,961</b>	52.6	<b>2,813,388</b>	56.3	<b>2,865,864</b>	51.2
	建物	895,677		838,863		864,662	
	機械及び装置	320,306		284,117		301,149	
	土地	1,424,580		1,424,580		1,424,580	
	その他	268,396		265,826		275,471	
<b>無形固定資産</b>		<b>31,459</b>	0.6	<b>3,654</b>	0.1	<b>31,414</b>	0.6
<b>投資その他の資産</b>		<b>551,931</b>	10.0	<b>470,684</b>	9.4	<b>540,647</b>	9.7
	投資有価証券	338,733		353,298		339,388	
	その他	240,108		152,263		228,840	
	貸倒引当金	26,910		34,876		27,581	
<b>資産合計</b>		<b>5,528,196</b>	100.0	<b>4,996,633</b>	100.0	<b>5,592,705</b>	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成 14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成 15年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>	<b>683,609</b>	12.4	<b>511,797</b>	10.2	<b>651,313</b>	11.6
支払手形	55,021		70,318		68,918	
買掛金	39,992		59,162		65,202	
一年以内返済長期借入金	420,000		200,000		360,000	
未払金	42,179		65,703		51,106	
未払法人税等	996		996		0	
賞与引当金	80,307		67,193		62,856	
その他	45,114		48,423		43,229	
<b>固定負債</b>	<b>1,060,658</b>	19.2	<b>1,152,487</b>	23.1	<b>1,176,032</b>	21.0
関係会社長期借入金	415,000		480,000		540,000	
役員退職慰労引当金	518,030		529,150		524,360	
退職給付引当金	37,486		42,980		39,536	
その他	90,141		100,357		72,136	
<b>負債合計</b>	<b>1,744,267</b>	31.6	<b>1,664,284</b>	33.3	<b>1,827,345</b>	32.7
<b>資本の部</b>						
<b>資本金</b>	<b>500,000</b>	9.0	<b>500,000</b>	10.0	<b>500,000</b>	8.9
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	249,075		249,075		249,075	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>249,075</b>	4.5	<b>249,075</b>	5.0	<b>249,075</b>	4.5
<b>利益剰余金</b>						
利益準備金	61,400		61,400		61,400	
任意積立金	3,064,225		2,897,208		3,064,225	
中間(当期)未処理損失	4,546		234,759		23,249	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,121,078</b>	56.5	<b>2,723,849</b>	54.5	<b>3,102,375</b>	55.5
その他有価証券評価差額金	1,228		8,054		1,500	
<b>自己株式</b>	<b>87,453</b>		<b>148,631</b>		<b>87,591</b>	
<b>資本合計</b>	<b>3,783,928</b>	68.4	<b>3,332,348</b>	66.7	<b>3,765,359</b>	67.3
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,528,196</b>	100.0	<b>4,996,633</b>	100.0	<b>5,592,705</b>	100.0

# 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		984,516	100.0	893,028	100.0	2,425,771	100.0
売 上 原 価		639,148	64.9	540,464	60.5	1,564,465	64.5
売 上 総 利 益		345,368	35.1	352,564	39.5	861,306	35.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		556,027	56.5	511,920	57.3	1,098,643	45.3
営 業 損 失		210,658	21.4	159,356	17.8	237,336	9.8
営 業 外 収 益		65,271	6.6	63,814	7.1	110,325	4.5
営 業 外 費 用		6,903	0.7	62,892	7.0	15,004	0.6
経 常 損 失		152,290	15.5	158,434	17.7	142,015	5.9
特 別 利 益		60,950	6.2	716	0.1	60,950	2.5
特 別 損 失		7,294	0.7	33,290	3.7	22,600	0.9
税引前中間(当期)純損失		98,635	10.0	191,007	21.4	103,665	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,447	0.1	996	0.1	2,349	0.1
法 人 税 等 調 整 額		48,903	5.0	83,003	9.3	36,132	1.5
中間(当期)純損失		51,179	5.2	275,007	30.8	69,882	2.9
前 期 繰 越 利 益		46,632	4.7	40,248	4.5	46,632	1.9
中間(当期)未処理損失		4,546	0.5	234,759	26.3	23,249	1.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 最終改正平成13年12月10日)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の 方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務(予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による支払い金額を固定するため</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
自己株式及び法定 準備金取崩等会計	<p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,278,198千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,443,907千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,359,662千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 333,504 土地 497,202 <u>計</u> 830,707 (2) 上記に対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 312,108 土地 497,202 <u>計</u> 809,311 (2) 上記に対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 320,963 土地 497,202 <u>計</u> 818,166 (2) 上記に対応する債務
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
千円	千円	千円
受取利息 419	受取利息 220	受取利息 634
受取配当金 20,498	受取配当金 20,528	受取配当金 20,498
受取賃貸料 14,856	受取賃貸料 12,473	受取賃貸料 27,609
受取管理料 5,760	受取管理料 4,360	受取管理料 11,520
ボウリング場収益 4,710	ボウリング場収益 6,843	ボウリング場収益 8,344
匿名組合事業利益 11,477	匿名組合事業利益 13,549	匿名組合事業利益 23,978
為替差益 3,493	雑収入 5,838	為替差益 9,547
雑収入 4,055		雑収入 8,192
受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
千円	千円	千円
支払利息 6,168	支払利息 7,068	支払利息 13,446
	為替差損 55,239	
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
千円	千円	千円
固定資産売却益 242	投資有価証券売却益 66	固定資産売却益 242
匿名組合解散益 60,702	役員退職慰労引当金戻入 650	匿名組合解散益 60,702
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
千円	千円	千円
棚卸資産除却損 6,486	棚卸資産除却損 5,816	棚卸資産除却損 18,729
固定資産除却損 808	固定資産除却損 27,357	固定資産除却損 1,166
	固定資産売却損 116	固定資産売却損 2,001
		ゴルフ会員権評価損 702
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
千円	千円	千円
有形固定資産 92,923	有形固定資産 87,339	有形固定資産 192,873
無形固定資産 1,289	無形固定資産 914	無形固定資産 2,487
6 過去1年間の売上高	6 過去1年間の売上高	6
当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。	当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。	
なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。	なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。	
千円	千円	
前事業年度の 下期の売上高 1,683,503	前事業年度の 下期の売上高 1,441,255	
当中間期の売上高 984,516	当中間期の売上高 893,028	
計 2,668,019	計 2,334,284	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>912</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31,792</td> <td>13,952</td> <td>17,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>6,225</td> <td>8,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,569</td> <td>21,089</td> <td>28,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,620</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	912	2,508	工具器具及び備品	31,792	13,952	17,840	ソフトウェア	14,357	6,225	8,131	合計	49,569	21,089	28,480		千円	1年内	8,620	1年超	19,859	合計	28,480		千円	支払リース料	4,750	減価償却費相当額	4,750	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,539</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,316</td> <td>14,675</td> <td>12,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>8,158</td> <td>5,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,289</td> <td>24,372</td> <td>19,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,539	1,881	工具器具及び備品	27,316	14,675	12,641	ソフトウェア	13,553	8,158	5,394	合計	44,289	24,372	19,916		千円	1年内	8,444	1年超	11,472	合計	19,916		千円	支払リース料	4,222	減価償却費相当額	4,222	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,197</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31,792</td> <td>16,626</td> <td>15,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>7,607</td> <td>6,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,569</td> <td>25,430</td> <td>24,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,197	2,223	工具器具及び備品	31,792	16,626	15,166	ソフトウェア	14,357	7,607	6,749	合計	49,569	25,430	24,138		千円	1年内	8,444	1年超	15,694	合計	24,138		千円	支払リース料	9,148	減価償却費相当額	9,148
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	3,420	912	2,508																																																																																																					
工具器具及び備品	31,792	13,952	17,840																																																																																																					
ソフトウェア	14,357	6,225	8,131																																																																																																					
合計	49,569	21,089	28,480																																																																																																					
	千円																																																																																																							
1年内	8,620																																																																																																							
1年超	19,859																																																																																																							
合計	28,480																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	4,750																																																																																																							
減価償却費相当額	4,750																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	3,420	1,539	1,881																																																																																																					
工具器具及び備品	27,316	14,675	12,641																																																																																																					
ソフトウェア	13,553	8,158	5,394																																																																																																					
合計	44,289	24,372	19,916																																																																																																					
	千円																																																																																																							
1年内	8,444																																																																																																							
1年超	11,472																																																																																																							
合計	19,916																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	4,222																																																																																																							
減価償却費相当額	4,222																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	3,420	1,197	2,223																																																																																																					
工具器具及び備品	31,792	16,626	15,166																																																																																																					
ソフトウェア	14,357	7,607	6,749																																																																																																					
合計	49,569	25,430	24,138																																																																																																					
	千円																																																																																																							
1年内	8,444																																																																																																							
1年超	15,694																																																																																																							
合計	24,138																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	9,148																																																																																																							
減価償却費相当額	9,148																																																																																																							